

議

會

議	會	構	成	……	15					
議	會	運	營	……	17					
請	願	・	陳	情	…… 22					
議	會	圖	書	室	・	刊	行	物	……	23

議 会 構 成

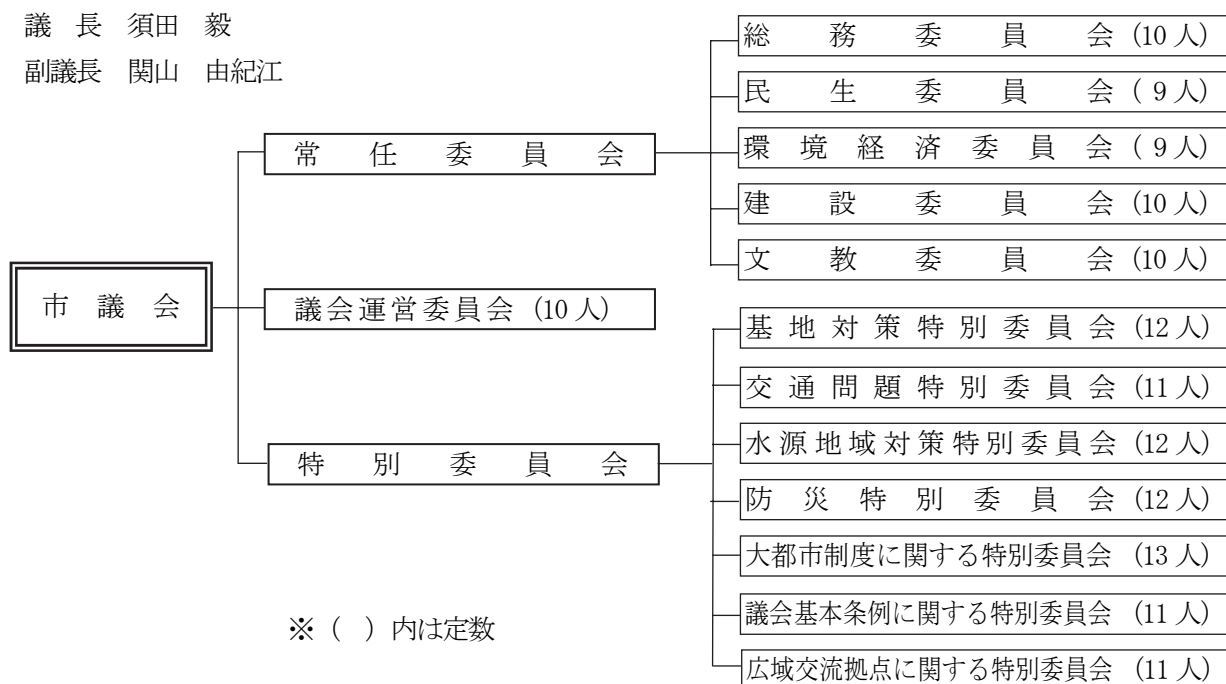
1 議員定数

本市議会の議員定数は相模原市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例(平成22年条例第14号)に基づき、49人となっている。各選挙区の議員の数は、緑区12人、中央区18人、南区19人である。

現在の議員の任期は平成27年4月29日までである。

2 組織 (平成26年5月22日現在)

本市議会は、5常任委員会、議会運営委員会及び7特別委員会を設置し、議案審査のほか市政の様々な問題について審査を行っている。



3 議員 (平成26年5月22日現在)

(1) 議員名簿

議席 番号	氏 名	役 職					会 派
		常任委員会	議会運営 委員会	特別委員会			
1	市 川 圭	環経		防災			無所属
2	臼 井 貴 彦	文教		基地			無所属
3	西 家 克 己	建設		交通(長)			公明党相模原市議団
4	久 保 田 浩 孝	民生(長)		水源	都市		公明党相模原市議団
5	栗 原 大	環経		水源	都市		みんなのクラブ
6	小 林 倫 明	民生		交通	基本	広域	みんなのクラブ
7	大 槻 研	文教		防災			無所属
8	小 野 弘	建設(長)		防災	都市	基本	新政クラブ
9	小 田 貴 久	建設		水源	広域		民主・新無所属の会
10	鈴 木 秀 成	文教(長)		基地(副)	都市		民主・新無所属の会
11	関 根 雅 吾 郎	環経		防災(長)	都市		民主・新無所属の会
12	五 十 嵐 千 代	文教(副)	委員	水源	都市		颯爽の会
13	大 田 浩	環経		防災			無所属

議員名簿（つづき）

議席	氏名	役職					会派
		常任委員会	議会運営委員会	特別委員会			
14	竹腰早苗	建設		基地			日本共産党相模原市議団
15	栄裕明	文教	副委員長	防災	広域		公明党相模原市議団
16	大崎秀治	総務	委員	基地			公明党相模原市議団
17	石川将誠	文教		基地			新政クラブ
18	古内明	環経(副)		防災	都市	基本	新政クラブ
19	寺田弘子	総務	委員	交通	都市		新政クラブ
20	小野沢耕一	民生	委員	水源	広域		新政クラブ
21	宮下奉機	建設	委員	交通(副)	都市		新政クラブ
22	中村知成	総務	委員	防災	基本		民主・新無所属の会
23	桜井はるな	民生(副)		交通			民主・新無所属の会
24	野元好美	民生		水源(長)	基本	広域	颯爽の会
25	森繁之	環経(長)		交通			颯爽の会
26	藤井克彦	総務(副)		交通	都市	基本	日本共産党相模原市議団
27	松永千賀子	民生	委員	水源(副)	広域		日本共産党相模原市議団
28	加藤明德	民生		水源	都市	基本	公明党相模原市議団
29	米山定克	環経		基地	広域(副)		公明党相模原市議団
30	中村昌治	建設		交通	広域		新政クラブ
31	須田毅	総務	議長				新政クラブ
32	沼倉孝太	総務(長)		基地			新政クラブ
33	岸浪孝志	民生		防災	基地(長)		新政クラブ
34	阿部善博	文教	委員長	水源	都市(長)	基本	新政クラブ
36	大沢洋子	文教		交通			民主・新無所属の会
37	小池義和	総務		防災(副)			颯爽の会
38	長友義樹	建設		基地			颯爽の会
39	菅原康行	建設(副)		交通	基本(副)		公明党相模原市議団
40	関山由紀江	総務	副議長				公明党相模原市議団
41	稲垣稔	環経		基地(長)			新政クラブ
43	佐藤賢司	環経		水源			新政クラブ
44	折笠峰夫	文教		防災			新政クラブ
45	久保田義則	建設		基地	広域(長)		新政クラブ
46	山岸一雄	総務		水源	広域		新政クラブ
47	溝渕誠之	民生		交通			新政クラブ
48	金子豊貴男	総務		基地			市民連合
49	小林正明	建設	委員	水源	基本	広域	市民連合
50	江成直士	文教		防災	都市(副)		市民連合

備考：議席番号35番は欠員、42番は欠番です。

委員会名略称：環経＝環境経済、基地＝基地対策、交通＝交通問題、水源＝水源地域対策、
都市＝大都市制度に関する、基本＝議会基本条例に関する、広域＝広域交流拠点に関する
役職名略称：(長)＝委員長、(副)＝副委員長

(2) 会派別議員数

() 内は女性議員数

新政クラブ	公明党 相模原市議団	民主・ 新無所属の会	颯爽の会	日本共産党 相模原市議団	市民連合	みんなの クラブ	無所属
17 (1) 人	8 (1) 人	6 (2) 人	5 (2) 人	3 (2) 人	3 人	2 人	4 人

(3) 当選回数別議員数

() 内は女性議員数

1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回	10 回～
15 (2) 人	11 (3) 人	6 (1) 人	5 (2) 人	4 人	1 人	3 人	1 人	1 人	1 人

(4) 年齢別議員数

() 内は女性議員数

25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	平均
—	7 人	7 (1) 人	11 (3) 人	16 (4) 人	5 人	2 人	56.5 歳

【議会総務課、議事課】

議 会 運 営

1 本会議

市制施行以来、本会議中心の運営が行われていたが、昭和 42 年、現行標準会議規則に準じた会議規則の改正と共に、原則として全案件は委員会に付託されることとなった。しかし、補正予算、工事請負契約、不動産取得等の議案は委員会付託を省略し、また、特別委員会を設置して当初予算及び決算を付託する例であった。

昭和 50 年 12 月、各派交渉会を議会運営委員会に改組したのを機会に、議会運営について検討を重ねた結果、昭和 51 年 3 月定例会から、人事議案、専決処分承認議案を除く一切の議案を委員会付託することとし、予算は当初、補正とも各常任委員会へ分割付託することとなった。また、上程方法についても、従来の 1 件ごとの上程を改め、本会議初日は全議案を一括上程の上、提案理由の説明を聞き、本会議 2 日目に一括して質疑を行った後、各委員会へ付託する方法をとることとし、この質疑を総括質疑と称した。

しかし、議会運営上の課題が提起されるようになり、平成 15 年 6 月に議会制度検討協議会を設置し、議会制度について 1 年間検討をした。その報告を受けた議会運営委員会が引き続き協議を続け、平成 18 年 6 月定例会から総括質疑を 3 人以上の会派の代表による代表質問、それ以外による個人質疑に変更し、併せて代表質問では市政一般に関することについても質問ができることとした。また、一般質問を常任委員会開催日より前に行うことに変更した。平成 19 年 6 月定例会からは、一定例会中において一般質問を行う人数を、原則として正副議長及び監査委員を除く議員の半数とし、平成 20 年 9 月定例会からは、一般質問を常任委員会終了後に行っている。

平成 23 年 7 月、議会運営委員会からの諮問を受け、議会運営にかかわるあり方検討会を設置し検討した結果、平成 24 年 6 月定例会からは、監査委員も一般質問を行う人数に含めることとした。同様に、平成 24 年 2 月に議会改革等に関する検討会を設置し協議を行った。その結果として、平成 24 年 9 月定例会で対面式質問席を、平成 25 年 3 月定例会で議会基本条例に関する特別委員会の設置を決めた。また、平成 25 年 9 月定例会より議場にモニターを設置して、発言時間の表示及び発言者の様子を映すとともに、平成 25 年 12 月定例会より市民にわかりやすい議会運営とするため、一般質問において質問方式に一問一答方式を加えた選択制を導入した。

さらに、平成 26 年 2 月より一会期制を導入し、1 月に市長が招集する「開会会議」、2 月、5 月、8 月、11 月に議長が再開する「定例会議」、必要に応じて再開する「臨時会議」を開催することとした。

(1) 本会議開催状況(平成25年度)

会議名	開会年月日	閉会・休会年月日	会期	会議日数	付議件数	会議時間	傍聴人数
5月臨時会	H25. 5. 21	H25. 5. 21	1日	1日	4件	2時間45分	4人
6月定例会	25. 5. 30	25. 6. 28	30	7	14	25 17	100
9月定例会	25. 8. 26	25. 9. 30	36	7	41	34 20	147
12月定例会	25. 11. 19	25. 12. 20	32	7	65	29 56	371
3月定例会議	26. 2. 19	26. 3. 24	34	7	50	39 42	140
第1回臨時会議	26. 3. 31	26. 3. 31	1	1	1	— 20	0
合計	—	—	134日	30日	175件	132時間20分	762人

(2) 議案等の可否状況(平成25年度) ※請願・陳情は含まない。(単位:件)

会議名	条例		会議規則		予算		決算		人事		事件		意見書決議		その他		合計	
	可決	否決	可決	否決	可決	否決	認定	不認定	同意	不同意	可決	否決	可決	否決	可決	否決	可決	否決
5月臨時会	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	34	—	36	—
6月定例会	4	—	—	—	1	—	—	—	4	—	1	—	1	—	1	—	13	—
9月定例会	10	—	—	—	5	—	11	—	2	—	6	—	2	—	—	—	36	—
12月定例会	12	—	1	—	2	—	—	—	10	—	31	—	3	—	—	—	59	—
3月定例会議	17	—	—	—	22	—	—	—	1	—	5	—	—	—	2	—	47	—
第1回臨時会議	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
合計	44	—	1	—	30	—	11	—	19	—	43	—	6	—	37	—	192	—

(3) 選挙・選任状況(平成25年度)

会議名	選挙	選任等
5月臨時会	議長・副議長	常任委員会委員、議会運営委員会委員、基地対策特別委員会委員、交通問題特別委員会委員、水源地域対策特別委員会委員、防災特別委員会委員、大都市制度に関する特別委員会委員、議会基本条例に関する特別委員会委員、農業委員会委員
6月定例会	神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員	
3月定例会議	相模原市各区選挙管理委員 相模原市各区選挙管理委員補充員	

(4) 一般質問の状況(平成25年度)

会議名	人数	質問時間
6月定例会	23人	7時間16分
9月定例会	23	7 39
12月定例会	23	7 39
3月定例会議	23	7 50
合計	92人	30時間24分

(5) インターネット放映

市議会ホームページにおいて、平成 17 年 6 月定例会から本会議の審議状況を、平成 24 年 3 月定例会からは本会議で付託された案件を審査する委員会の審査状況を、生中継及び録画放映している。

アクセス件数 (単位：件)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
生中継	6,887	6,962	9,315
録画放映	88,735	93,796	119,508

2 議員提出議案・委員会提出議案

平成 25 年度に提出された議員提出議案等は、条例 4 件、会議規則 1 件、意見書・決議 6 件で、可決されたものは 11 件である。

提出された議員提出議案 (平成 25 年度)

会議名	議決年月日	件名	結果
6 月定例会	H25. 6. 28	神奈川県最低賃金改定等に関する意見書	可決
9 月定例会	H25. 9. 30	相模原市がんばる中小企業を応援する条例について	可決
		地方税財源の充実確保を求める意見書	可決
		集団的消費者被害回復に係る訴訟制度の創設に関する意見書	可決
12 月定例会	H25. 12. 20	米海軍ヘリコプター不時着の原因究明と再発防止を求める意見書	可決
		ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	可決
		都市再生機構の賃貸住宅の継続家賃値上げ中止等を求める意見書	可決

提出された委員会提出議案 (平成 25 年度)

会議名	議決年月日	件名	結果
12 月定例会	H25. 12. 20	相模原市議会定例会に関する条例の一部を改正する条例について	可決
		相模原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決
		相模原市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決
3 月定例会議	H26. 2. 28	相模原市いじめの防止等に関する条例について	可決

3 委員会活動

(1) 常任委員会

昭和 31 年の常任委員会制度改正以来、委員会の名称、所管事項の変更があっても、委員会の数は 4 であったが、昭和 58 年 3 月定例会での委員会条例改正により、同年 4 月 30 日から、総務、民生、環境経済、建設、文教の 5 委員会となった。各所管事項は次のとおり。(平成 26 年 4 月 1 日現在)

- ア 総務委員会 秘書課、総務局、企画財政局、危機管理局、市民局、区役所、会計課、消防局、議会局、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事務に関する事及びに他の委員会の所管に属さない事項
- イ 民生委員会 健康福祉局の所管に属する事務に関する事。
- ウ 環境経済委員会 環境経済局及び農業委員会の所管に属する事務に関する事。
- エ 建設委員会 都市建設局の所管に属する事務に関する事。
- オ 文教委員会 教育委員会の所管に属する事務に関する事。

(2) 議会運営委員会

昭和50年議会運営委員会規程の告示により議会運営委員会が設置され、議会各般の運営について協議してきた。

平成3年4月、地方自治法が改正され、条例で議会運営委員会を置くことができることとなった。これを受けて、平成4年3月委員会条例を全部改正し、新条例に基づく議会運営委員会が発足した。委員定数は10人で、採決の前提として出席委員全員の合意を得るよう最大限の努力をすることなど、条例化に当たっては、旧規程に規定されている事項並びに申し合わせ事項及び慣例は法令に反しない限り継承することを申し合わせた。平成12年3月、委員会条例の一部を改正し、委員定数10人を13人以内に変更した。

(3) 特別委員会

平成23年5月16日、改選後初の臨時会においてア～エが、平成24年5月21日5月臨時会においてオが、平成25年3月22日3月定例会においてカが、平成26年5月22日第2回臨時会議においてキが設置された。なお、決算特別委員会については、平成20年度から毎年9月定例会開催時に設置している。各付議事件は次のとおり。

ア 基地対策特別委員会	基地対策について
イ 交通問題特別委員会	公共交通の整備について
ウ 水源地域対策特別委員会	水源地域の保全活用等について
エ 防災特別委員会	防災等に関する調査研究について
オ 大都市制度に関する特別委員会	大都市制度に関する調査研究について
カ 議会基本条例に関する特別委員会	議会基本条例の制定について
キ 広域交流拠点に関する特別委員会	広域交流拠点に関する調査研究について
ク 決算特別委員会	平成25年度決算について

(4) 全員協議会

平成22年12月、市議会会議規則の一部を改正し、全員協議会を協議、又は調整を行うための場として位置づけた。全員協議会は全議員を構成員として、市政等に関する重要案件の協議を行う。

(5) 委員会等開催状況(平成25年度)

委員会名		開催日数(回)			会議時間 (※実質時間) (時間 分)	付託件数(件)					傍聴人数(人)
		会期中	閉会中	計		議案	請願	陳情	その他	計	
常任委員会	総務	8	—	8	18 06	39	—	6	—	45	23
	民生	7	—	7	24 01	26	—	6	—	32	25
	環境経済	7	—	7	11 39	24	—	1	—	25	19
	建設	8	—	8	12 18	29	—	4	—	33	21
	文教	9	2	11	14 50	10	—	3	—	13	16
議会運営委員会		18	18	36	33 18	—	—	—	—	—	57
特別委員会	基地対策	3	1	4	1 14	—	—	—	—	—	2
	交通問題	2	1	3	1 57	—	—	—	—	—	0
	水源地域対策	3	1	4	1 37	—	—	—	—	—	0
	防災	2	1	3	1 42	—	—	—	—	—	0
	大都市制度に関する	2	6	8	20 45	—	—	—	—	—	37
	議会基本条例に関する	—	13	13	37 54	—	—	—	—	—	25
	決算	2	—	2	1 12	11	—	—	—	11	6
決算分科会	7	—	7	30 25	※(11)	—	—	—	※(11)	—	
全員協議会		4	—	4	3 33	—	—	—	—	—	15
合計		82	43	125	214 31	139	—	20	—	159	246

※決算特別委員会に付託された議案は、各決算分科会にて審査される。

(6) 行政視察

各常任委員会、議会運営委員会及び各特別委員会では、所管にかかわる調査事項等について他都市などを調査するため行政視察を行っている。

行政視察実施状況(平成25年度)

委員会名	視察月日	視察先	調査事項等	
常任委員会	総務	10/7~8 尼崎市 姫路市	提案型事業委託制度について 姫路市リスク管理基本方針について ひめじ防災プラザについて	
	民生	10/7~8 京都府 豊中市	若年性認知症の取組について 豊中市くらし再建パーソナルサポート事業について	
	環境経済	10/17~18 豊田市 岐阜市	「豊田市低炭素社会実証プロジェクト」と「とよたエコフルタウン」について 岐阜市農産品創出(ブラッシュアップ)支援事業について	
	建設	10/15	名古屋市	リニア中央新幹線関連整備室の取組について 栄地区グランドビジョンについて
		11/1	市内 (さがみ縦貫道路、 津久井広域道路)	さがみ縦貫道路及び津久井広域道路について
	文教	11/11~12	大津市 可児市	大津市子どものいじめの防止に関する条例について 可児市子どものいじめの防止に関する条例について
12/2 12/3		市内 (鹿島台小学校、 清新中学校)	市立小中学校の現状について	

委員会名	視察月日	視 察 先	調 査 事 項 等
議会運営委員会	7/10～11	三重県 四日市市	通年議会について 議会基本条例と通年議会について
特 別 委 員 会	基地対策	10/28 市内 (市内米軍基地)	基地対策について
		2/4～5 岩国市 岩国基地(基地周辺)	岩国市の基地対策について 岩国基地の現状について
	交通問題	10/15～16 北九州市	総合交通戦略、モノレール長寿命化計画について
	水源地域対策	11/7 市内 (相模湖、神奈川県企業庁 相模川水系ダム管理事務 所相模ダム管理所、緑区川 尻 (小松・城北地域))	相模湖の湖岸崩落の現状と防止策について 小松・城北地域の里地里山保全について
		2/6～7 松阪市	顔の見える松阪の家づくり推進協議会について 木材コンビナート ウッドピア松阪について
	防 災	11/5～6 大船渡市	大船渡市議会災害対応指針について
	大都市制度に 関する	2/4～5 浜松市 静岡市 静岡県	大都市制度にかかる特別委員会等の取組について 大都市制度の目指すべき方向性等について 政令市との連携と県の役割分担について 権限委譲の取組について 広域的な連携を活用した地域づくりについて
	議会基本条例 に関する	5/22～23 岸和田市 岡山市	議会基本条例について 議会基本条例について

【議事課】

請 願 ・ 陳 情

請願・陳情の状況

請願と陳情について、いずれも本会議上程後、委員会付託、審査を経て採否が決定されている。

請願・陳情の結果(平成25年度)

(単位：件)

区 分	上 程	前年度から の繰越	結 果			
			採 択	不 採 択	撤 回	継続審査等
請 願	—	—	—	—	—	—
陳 情	18	—	5	12	—	2
合 計	18	—	5	12	—	2

【議事課】

議会図書室・刊行物

1 議会図書室

議会図書室の蔵書数は、平成 26 年 3 月 31 日現在 3,703 冊である。議会図書室独自の図書分類を作成しており、蔵書構成としては、地方行政及び総記関係資料が高い比率を占めている。

蔵書内訳

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

分類	議会	地方行政	財政	市民	社会福祉	産業経済	都市計画	教育	政治	総記	合計
冊数(冊)	446	766	185	190	201	299	248	186	308	874	3,703
比率(%)	12.1	20.7	5.0	5.1	5.4	8.1	6.7	5.0	8.3	23.6	100.0

その他、議会で作成する調査資料や行政資料の一部、市関連資料等も保管している。

2 議会刊行物

(1) さがみはら市議会だより

昭和 43 年 5 月 1 日に創刊号を発行し、平成 26 年 3 月末現在で第 184 号を発行している。代表質問、委員会審査、一般質問などを中心に議会の動きを掲載し、毎定例会議及び臨時会議終了後に発行しており、市内全世帯を対象に、新聞折り込みや郵送により配布している。また、市内在住の視覚に障害のある方を対象に、録音版及び点字版を作成・配布している。

なお、50 号を一つの区切りとして、昭和 55 年度、平成 5 年度及び平成 17 年度に縮刷版を発行した。

(2) 相模原市議会会議録

本会議及び委員会等の会議録を作成している。本会議及び各委員会の会議録は各区役所、各総合事務所の行政資料コーナー並びに図書館に配架している。また、本会議と、議案等を審査するために開催された委員会の会議録(平成 24 年 6 月定例会以降)については、インターネットでも閲覧でき、平成 25 年度におけるインターネット上の会議録のアクセス件数は 13,168 件であった。

(3) 相模原市政の概要

市政全般について、前年度に実施した施策・事業の概略と成果を中心に掲載している。議員や図書館等に配布するほか、市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

(4) 調査時報

議員配布用として、主要都市の予算、決算、公共施設の状況や地方自治の動向等を中心に調査編集し、平成 21 年度までは、年 4 回発行した。平成 22 年度からは、政令指定都市をはじめ中核市・近隣市を含む 26 市程度を調査対象とし、各市の新規主要施策・新規開設施設の状況等について調査し、年 2 回発行することとした。

(5) 議会月報

各議員から依頼された調査事項(執行機関からの回答等)、定期刊行物の配架状況、新着図書等について掲載し、議員に配布している。平成 25 年度は 6 回発行した。

(6) 議会史(全 5 巻)

明治 22 年 4 月の市制町村制施行時から昭和 54 年 3 月までの約 90 年間を対象とし、「資料編」(2 巻)では、議会関係例規、議会等の開催状況、諸名簿などを掲載、「記述編」(2 巻)では、議会の活動を相模原における諸問題や地方自治の変遷に触れながら記述、「年表編」(1 巻)では、議会活動と市内及び国内外の主な動きを時系列に収録している。市役所及び各区の行政資料コーナーで販売している。

【議事課、政策調査課】

